

2020年3月期 決算説明資料

**2020年6月2日
株式会社エヌ・シー・エヌ**

- 1. 事業概要**
- 2. 連結業績ハイライト**
- 3. 新型コロナウイルス感染症による影響**
- 4. トピックス・今期の方針**
- 5. 連結業績予想の発表について**

日本に安心・安全な木構造を普及させる。

日本に資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくる。

日本に安心・安全な木構造を普及させる。

日本の建築基準法では木造住宅は構造計算が義務化されていない。

建築基準法 第20条 4号特例

確認申請に構造計算が必要な建物

構造の種別	規模（階数または延べ床面積）
木造	① 階数が3以上の建築物 ② 延べ床が500m²を超える建築物 ③ 高さが13mを超える建築物 ④ 軒の高さが9mを超える建築物



出所：新日本法規出版「確認申請MEMO」

地震で壊れない家をつくる。

当社独自の木造建築用の建築システム「SE構法」を開発

鉄骨造やRC造において主流だったラーメン構法を木造住宅に取り入れ、安全かつ便利に利用できるようにシステム化

SE構法による構造躯体と部材の接合部



SE構法の特徴

すべての建物に**構造計算**をおこなうこと

構造品質の高い**集成材**を採用していること

接合部に独自開発した**SE金物**を使用すること

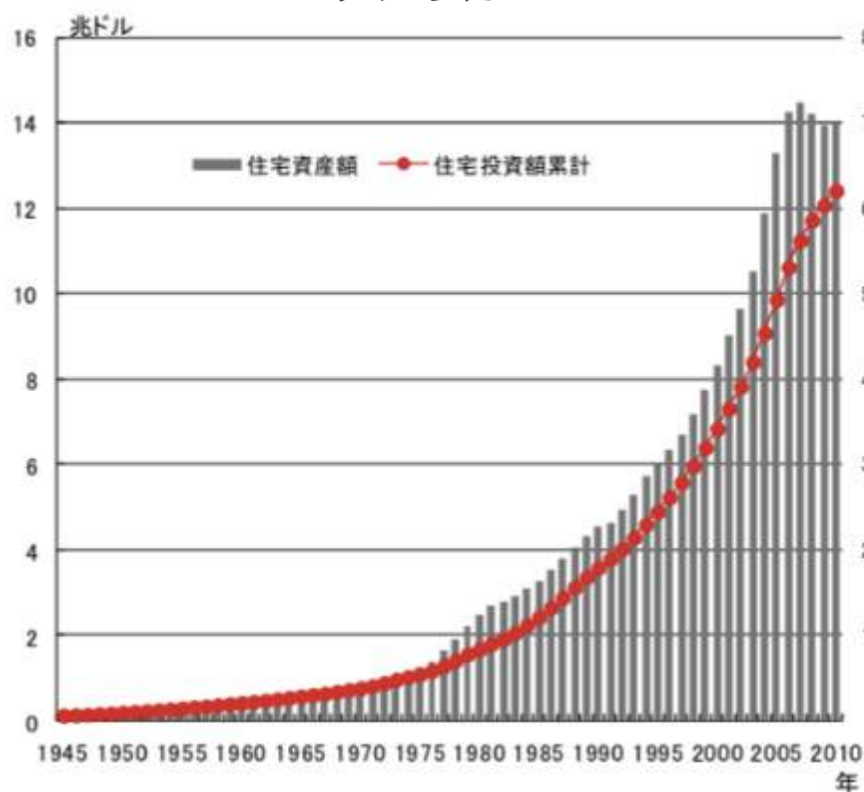
集成材とSE金物により
高い耐震性と大空間が実現すること

構造設計から部材供給・施工・検査・性能保証まで一括管理できるシステムであること

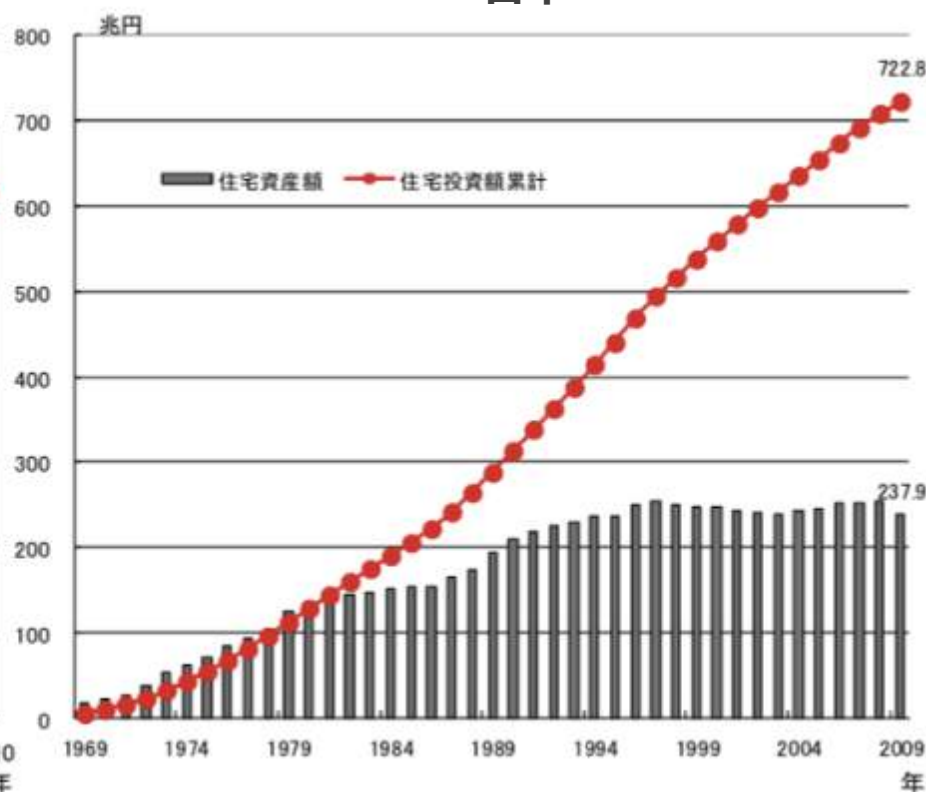
課題 2：日本の木造中古住宅は欧米に比べて再販価値が低い。

住宅投資累計額と住宅資産額

アメリカ

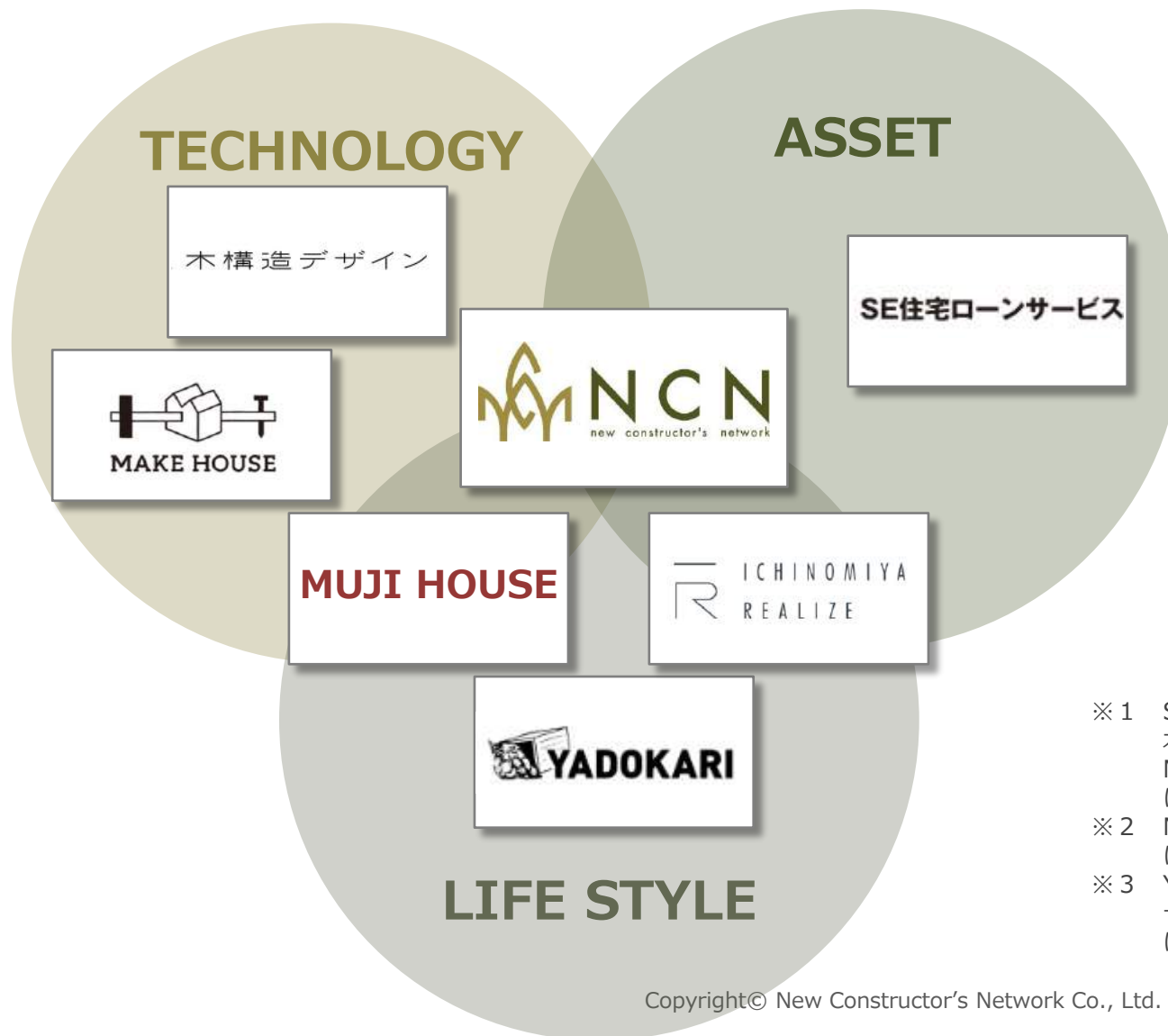


日本



出所：野村資本市場研究所「我が国の本格的なリバース・モーゲージの普及に向けて」

当社グループの状況



- ※ 1 SE住宅ローンサービス
木構造デザイン
MAKEHOUSE
は連結子会社
- ※ 2 MUJIHOUSE
は持分法適用会社
- ※ 3 YADOKARI
一宮リアライズ
は出資先グループ

2. 連結業績ハイライト

業績ハイライト

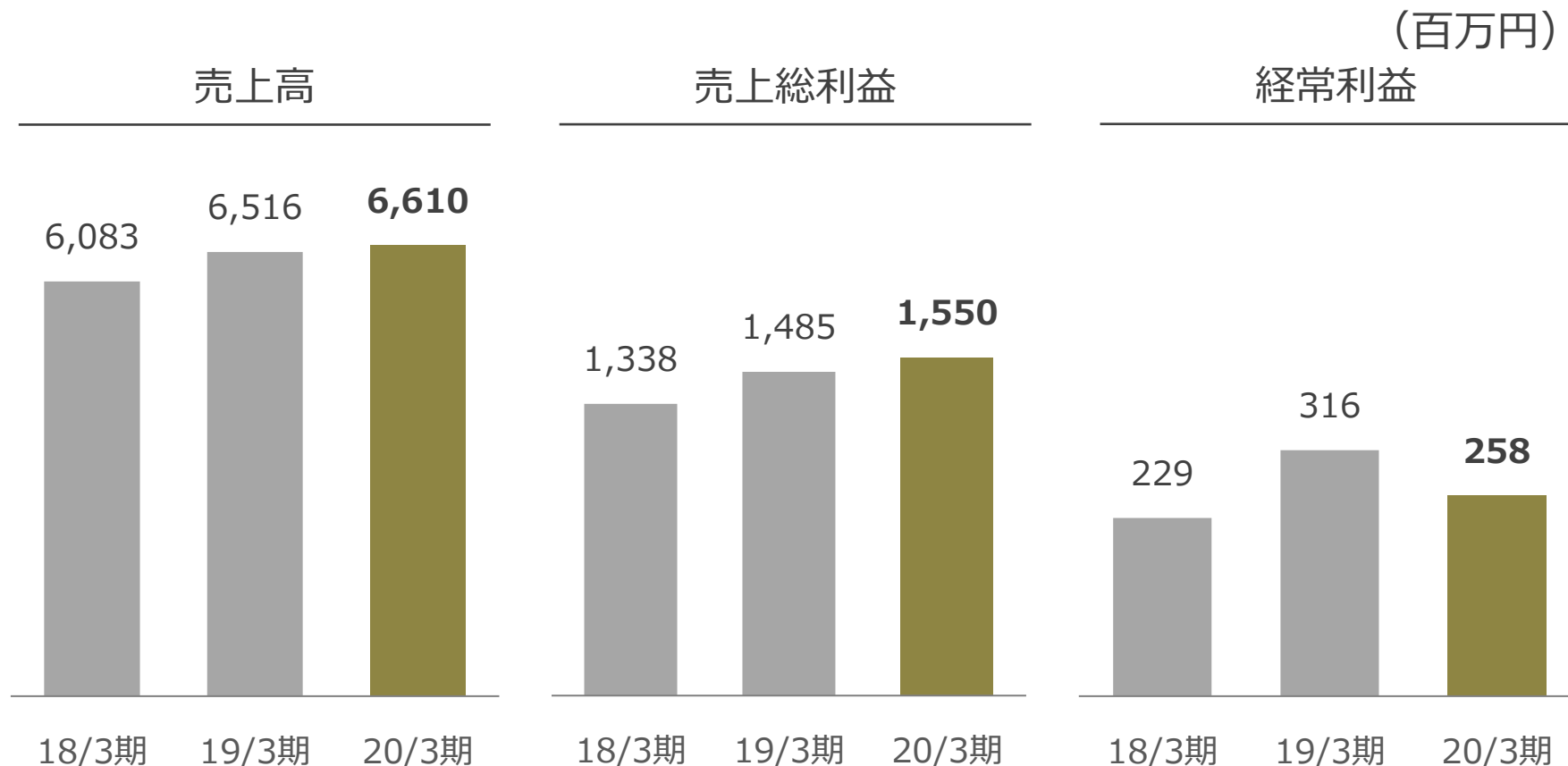
	20/3期	19/3期	増減	(百万円) 増減率
売上高	6,610	6,516	+93	+1.4%
売上総利益	1,550	1,485	+64	+4.4%
営業利益	229	261	△32	△12.3%
経常利益	258	316	△58	△18.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	181	242	△61	△25.2%
1株当たり 当期純利益(円)※	56.62	95.70	△39.08	△40.8%

※ 1株当たり当期純利益の算出において分母となる期中平均株式数は、19/3期が2,537千株、20/3期が3,206千株となります。

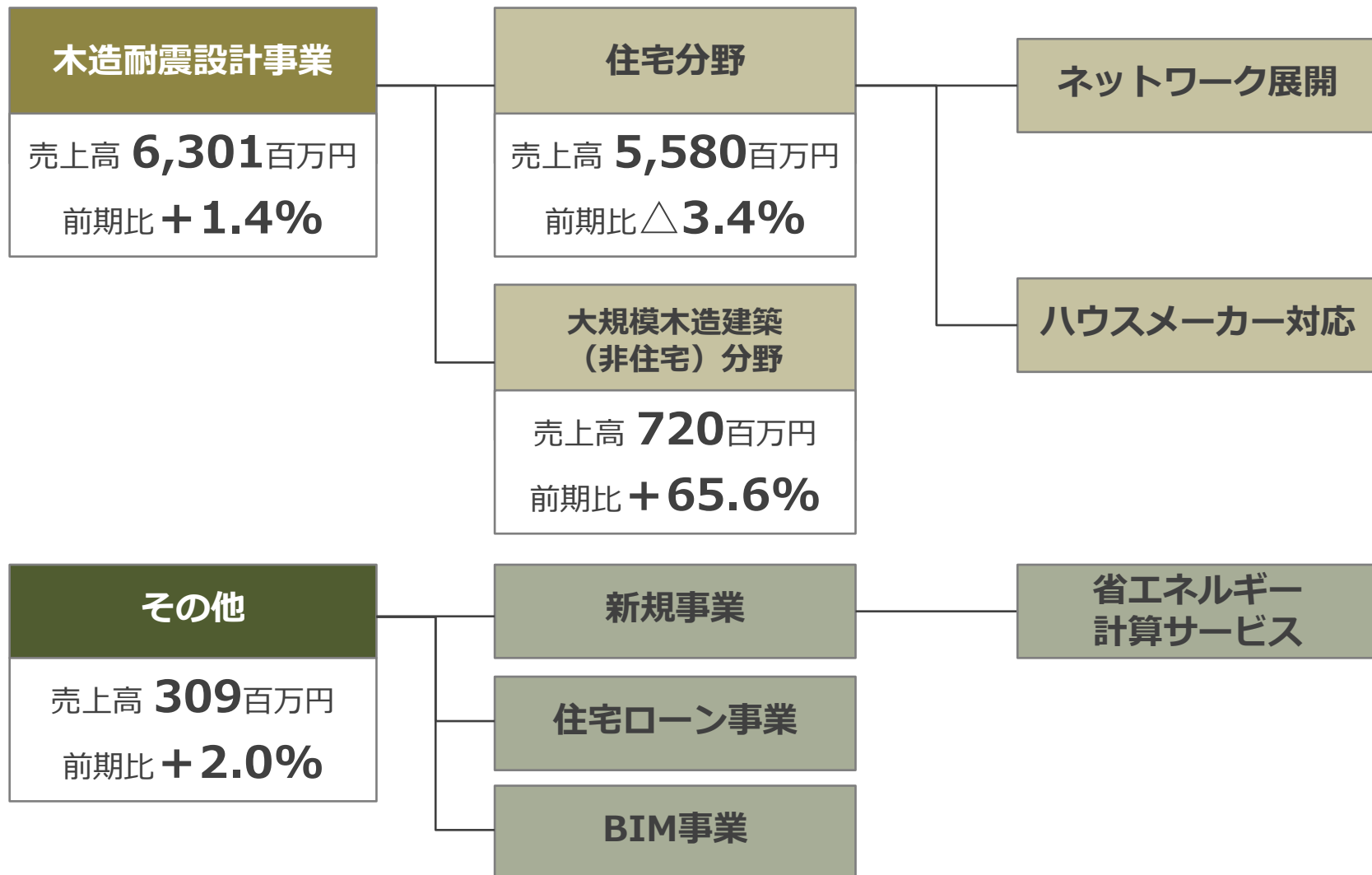
売上高・売上総利益・経常利益の推移

売上高・売上総利益は過去最高

経常利益の減少は、販管費の増加や営業外損益の減少が主要因



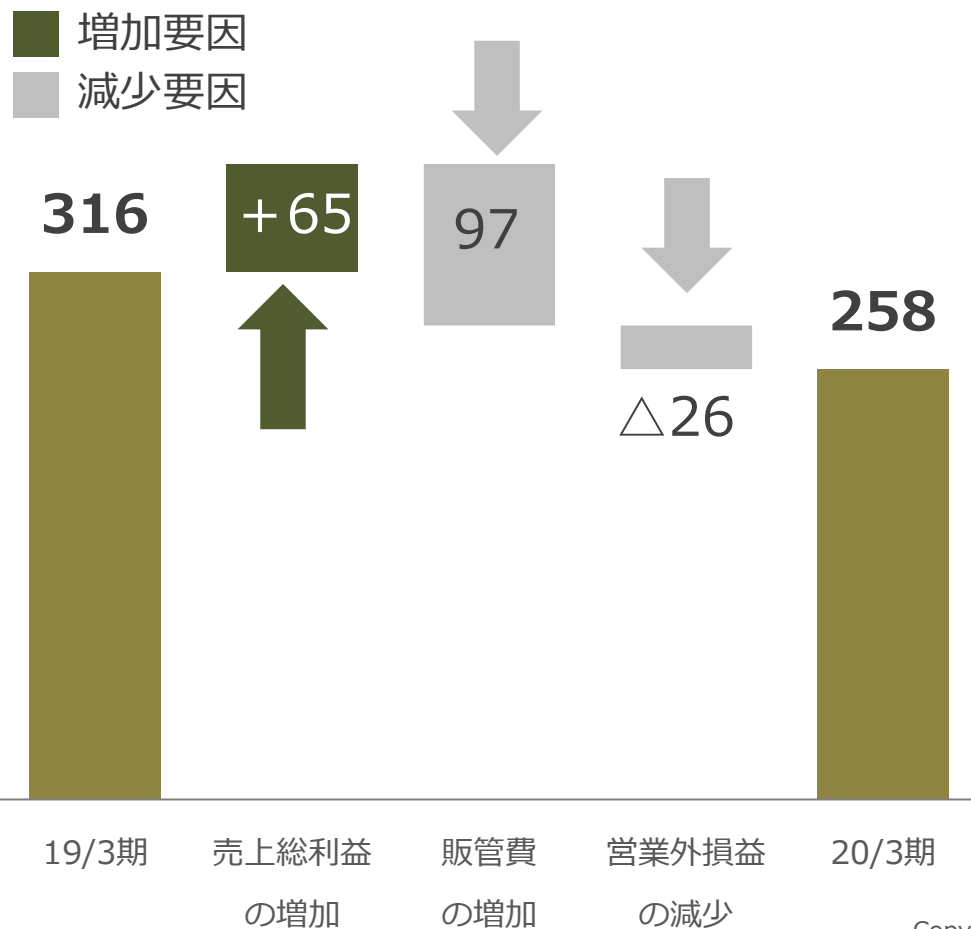
事業セグメントとセグメント売上高



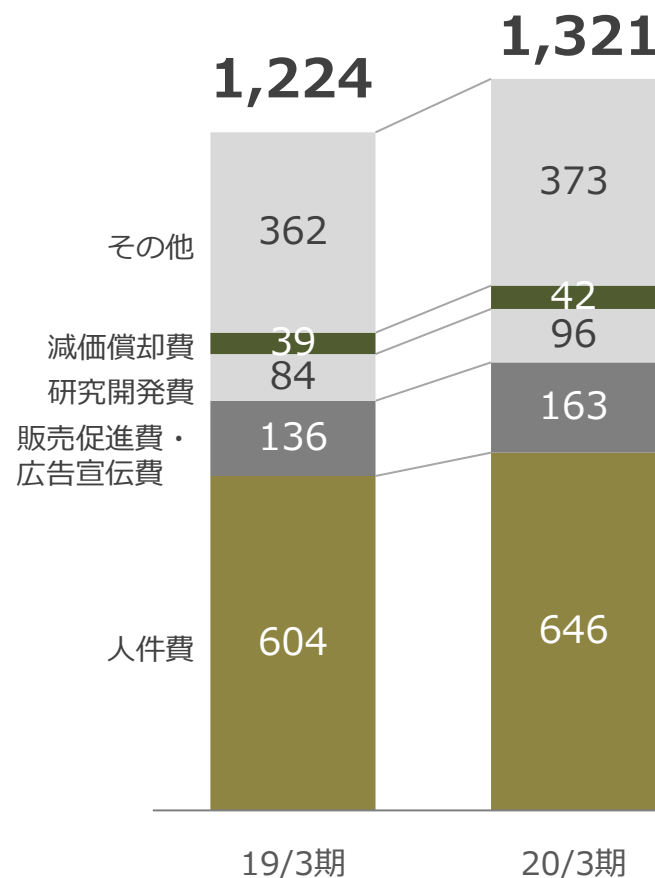
経常利益の増減要因・販管費の増減要因

(百万円)

経常利益の増減要因



販管費の増減要因



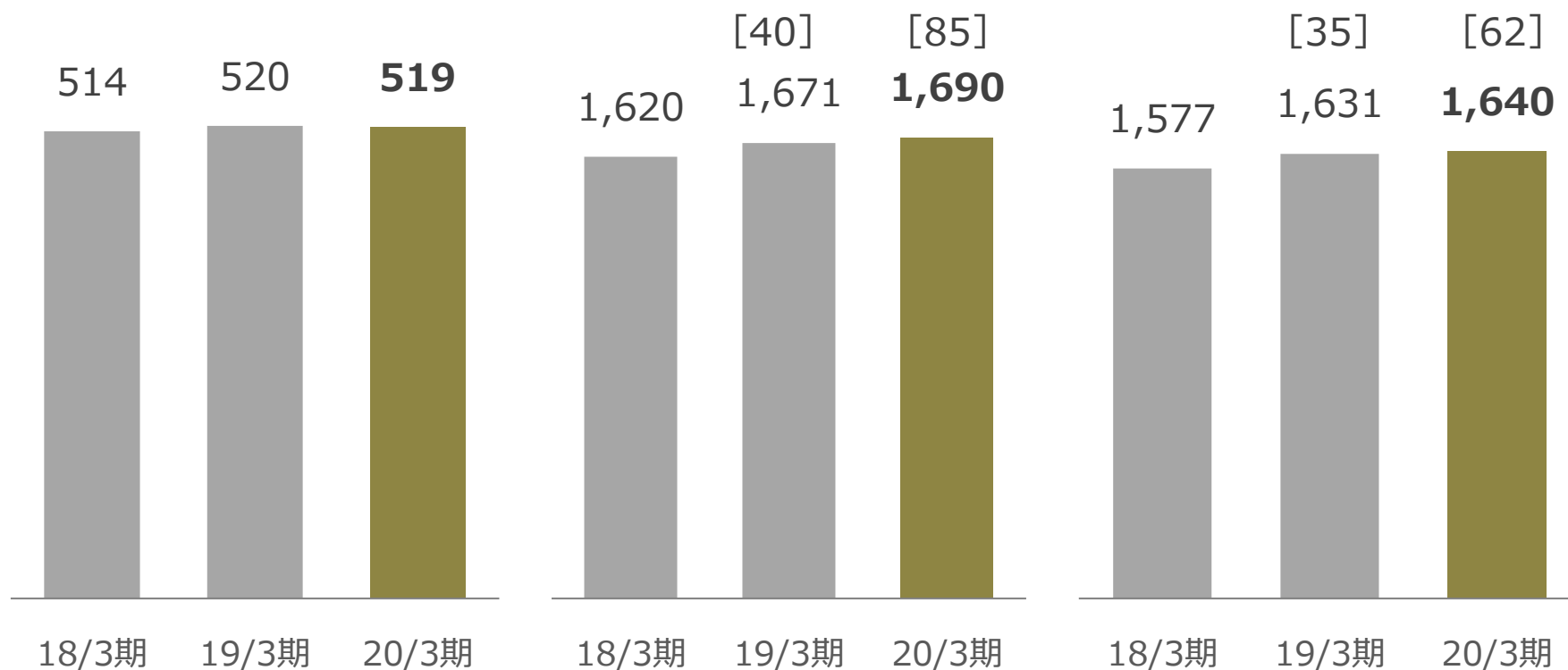
登録施工店数、構造計算出荷数、構造加工品出荷数ともに堅調に推移

登録施工店数（社）

構造計算出荷数（棟）

構造加工品出荷数（棟）

[カッコ] 内は、出荷数のうち非住宅の棟数



貸借対照表

(百万円)

	20/3期	19/3期	増減	
流動資産	4,043	4,179	△135	現金及び預金△64 有償支給未収入金△75
固定資産	669	649	+20	工具器具備品△3 無形固定資産△5
資産合計	4,713	4,828	△115	投資有価証券+25 貸倒引当金△5
流動負債	2,215	2,464	△249	
固定負債	650	638	+11	
負債合計	2,865	3,102	△237	電子記録債務+450 買掛金△633 未払法人税等△30
資本金	390	387	+2	
資本剰余金	263	260	+2	
利益剰余金	1,167	1,065	+101	
その他	26	12	+14	
純資産合計	1,847	1,725	+121	
自己資本比率	38.3%	35.4%	-	
1株当たり 純資産額 (円)	561.96	537.75	+24.21	

CF計算書

(百万円)

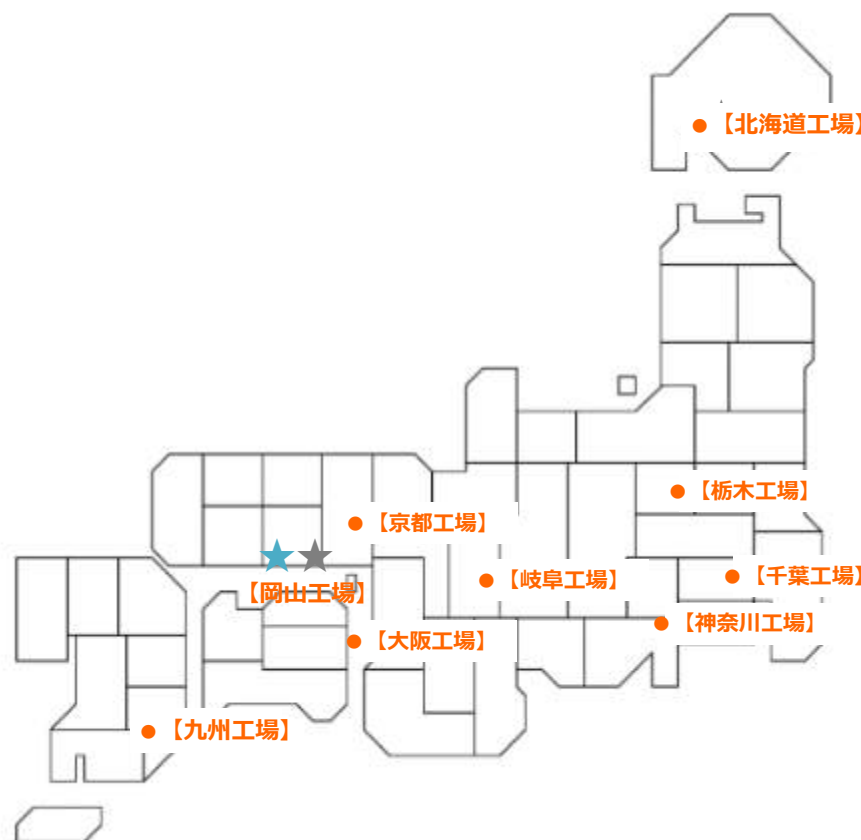
	20/3期	19/3期	増減	20/3期の主な収入・支出
営業CF	74	552	△ 478	・ 税引前当期純利益 + 258 ・ 減価償却費 + 59 ・ 仕入債務△183 ・ 法人税等支払△97
投資CF	△ 84	△ 138	+53	・ 無形固定資産の取得△66 ・ 関係会社株式の取得△14
財務CF	△ 53	445	△ 499	・ 配当金の支払△79 ・ 少数株主からの払込 + 20
現金等の 期末残高	2,607	2,671	△ 64	

3. 新型コロナウイルス感染症による影響

1. 現在の営業状況

- 2020年4月1日～5月31日現在、新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の低下は発生しておりません。
- 指定プレカット工場との連携強化により、資材不足等の影響を回避し、予定通りの操業を行いました。
- 工事中の資材搬入・現場進捗に対する新型コロナウイルス感染症による遅延は発生しておりません。

全国ネットを誇るNCNサプライチェーン



2. 今後の決算に対する影響について

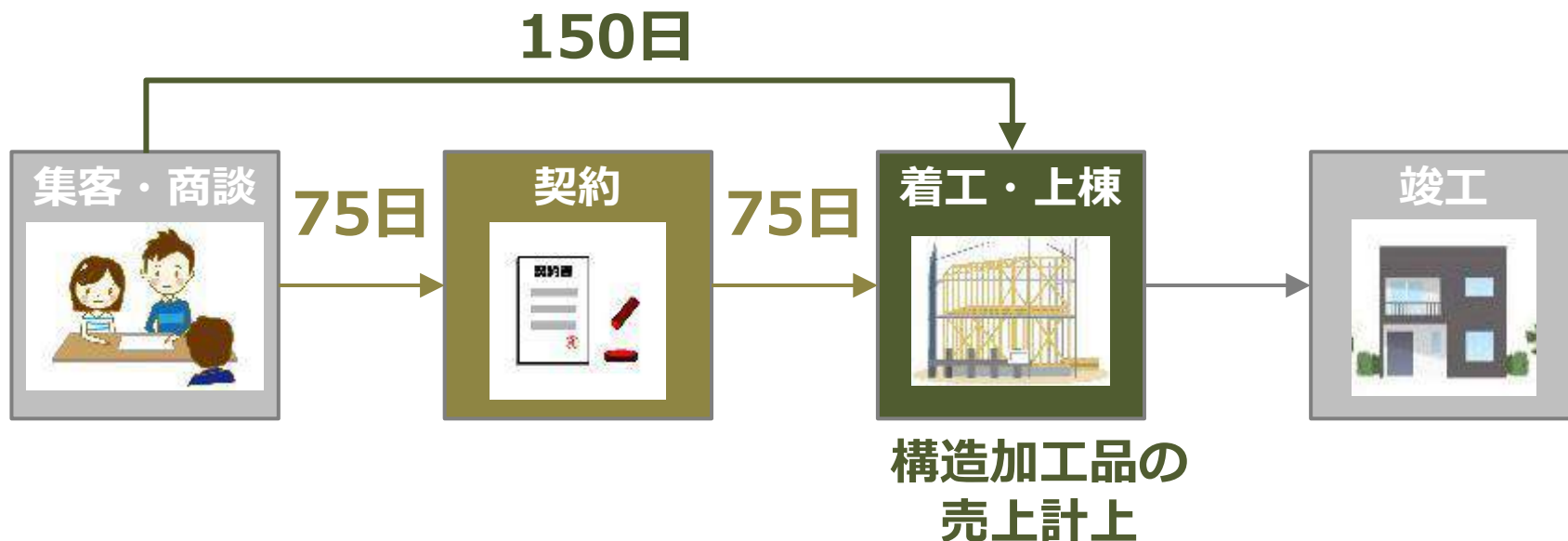
- ハウスメーカー・工務店各社は、2020年3月末より住宅展示場（モデルハウス）を一部閉鎖しました。結果、集客数は前年度比で20%程度の来場者数となっている現状を確認しております。
- したがって、新型コロナウイルス感染防止策による住宅販売への影響は、展示場閉鎖期間（60日間と仮定）の契約が前年度比20%程度になると想定。

全住宅業界における自粛期間の集客不足によるマイナス効果は、年率13.4%（ $1,040 \div 12$ ）程度と判断しており、その影響が、今後発生する可能性があることを予想しています。

その前提を踏まえ、回復後の施策を実行中です。

3. 売上高に影響が発生する時期について

- 集客数の減少が売上高に影響を与える時期は、当社KPIデータによると、来場→契約75日、契約→着工・上棟（当社の売上発生時期）75日となっており、売上高への影響は150日後と算定しております。
- 集客の低下は、2020年9月より売上高に対する影響が予想されます。



4. 影響軽減に対する対応

緊急事態宣言後の対応として、TV会議やWEB を通じて面談を行う体制をいち早く整え、受注数の減少を軽微にとどめる施策を行っております。既に発表している通り「オンライン相談窓口」を開設し、徐々に効果をあげております。



耐震構法
SE構法

大規模木造建築

鉄骨造から木骨造へ 施設別木造建築 実績紹介 ご依頼から施工まで コラム お問い合わせ

中大規模木造 オンライン相談窓口

オンライン相談窓口始めました

昨今の新型コロナウイルスの影響により、建築業界にも多大な影響が出ています。

そのような業界の状況を鑑み、㈱エヌ・シー・エヌ特建事業部では、皆様に少しでもお役に立てるよう、

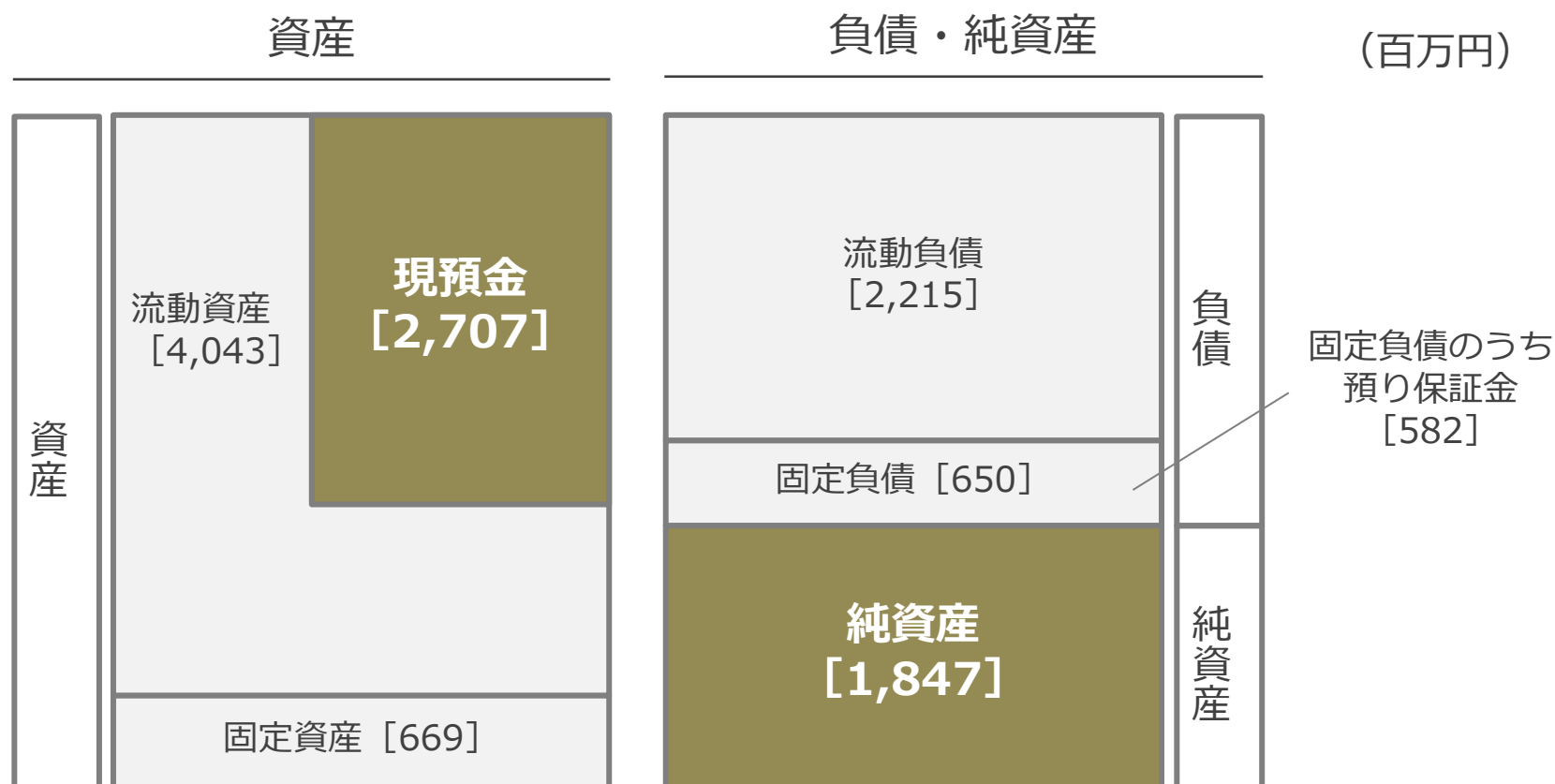
【中大規模木造オンライン相談窓口】を開設致しました。

中大規模木造に関する、基本的な質問・相談や、具体的な案件の相談等、経験豊富な専門スタッフが直接お答えします。

【お申込みはこちらから※外部サイトへ遷移します】

不況にも強い健全な財務体質

ネットキャッシュ約21億円（預り保証金控除後、有利子負債なし）
流動資産構成比率※85.8%。 ※ 流動資産構成比率＝流動資産÷総資産
在庫なしのビジネスモデル（減損が必要となる資産が極小）



4. トピックス・今期の方針

① 住宅分野

- 登録施工店の増加に向けた施策
- 「重量木骨の家」のブランディング強化

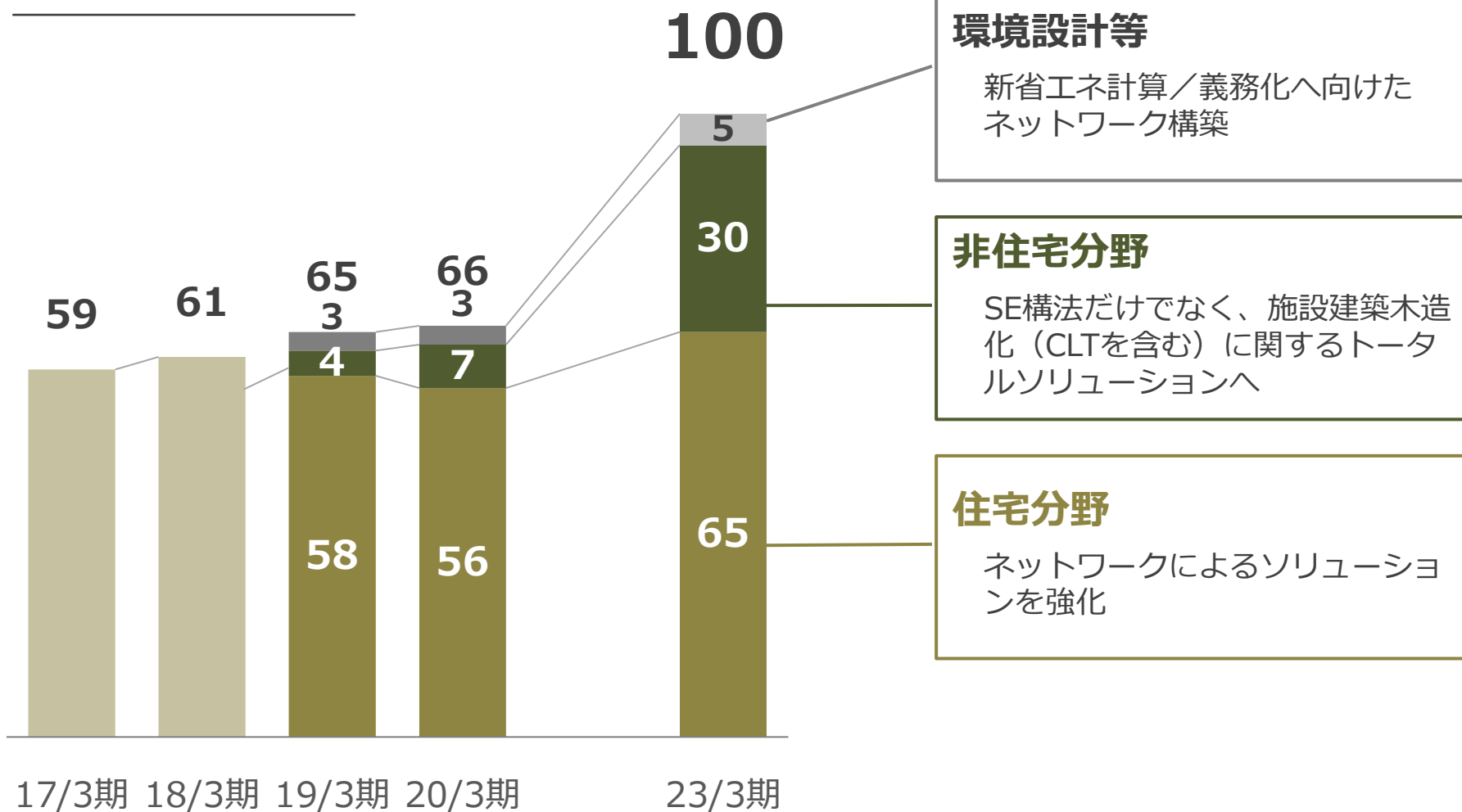
② 大規模木造建築（非住宅）分野

- SE構法以外の非住宅木造建築の構造計算への取り組み

③ 新分野への投資

- 2020年3月期の投資実績

売上高（億円）



① 住宅分野

- 登録施工店の増加に向けた施策
- 「重量木骨の家」のブランディング強化

② 大規模木造建築（非住宅）分野

- SE構法以外の非住宅木造建築の構造計算への取り組み

③ 新分野への投資

- 2020年3月期の投資実績

新規登録店の獲得強化

前期（20/3期）までは約500社の既存登録店の活性化に注力していたが、耐震性の高い木造住宅の更なる普及に向けて、新規登録店の獲得を強化する予定。
今期（21/3期）は約50社の新規登録を目指す。



前期に実施した交通広告

左上：品川駅コンコース

右上：山手線車内

左下：名古屋駅新幹線口

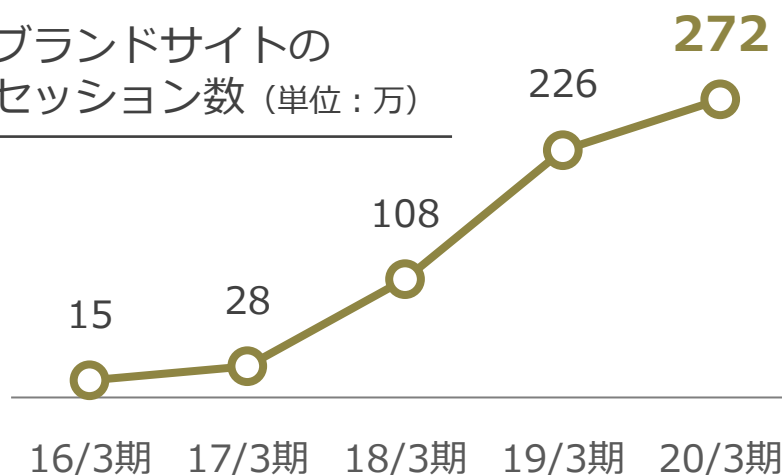
「重量木骨の家」のブランディング強化

「重量木骨の家」のブランドサイトは順調に成長し、注目度・認知度が上昇。

重量木骨の家 ブランドサイト



ブランドサイトの セッション数 (単位：万)



ブランドサイトの PV数 (単位：万)



「重量木骨の家」のブランディング

今期は更なるブランド強化に向けて「重木事業部」を新設。
ブランドサイトだけでなく、特設サイト「FAMILY TREE」の充実や、雑誌「ML WELCOME」の発刊、Instagramでの発信など積極的なプロモーションを予定。

特設サイト FAMILY TREE

ML WELCOME

重量木骨の家
耐震構法 SE 構法



① 住宅分野

- 登録施工店の増加に向けた施策
- 「重量木骨の家」のブランディング強化

② 大規模木造建築（非住宅）分野

- SE構法以外の非住宅木造建築の構造計算への取り組み

③ 新分野への投資

- 2020年3月期の投資実績

木構造デザイン設立（2020年2月）

非住宅木造分野の構造設計事業の展開に向けて、木造プレカットCAD開発トップシェアのネットイーグル(株)との合併会社「(株)木構造デザイン」を設立。

SE構法以外の非住宅木造建築の構造計算を事業化。

会社概要



会社名	株式会社木構造デザイン
設立年月日	2020年2月10日
資本金	100,000千円
代表者	代表取締役 福田 浩史
所在地	東京都港区港南1-7-18 A-place品川東
事業内容	非住宅木造建築物の構造設計（300㎡以上） 生産用CADデータ、加工図作成 木構造BIMデータの作成

木構造デザイン設立の背景 日本における木造建築の普及と市場

2010年の法律施行により、住宅以外の木造建築物市場は大きく成長している。
が、成長には課題もある。

公共建築物等における
木材の利用の促進に関する法律（2010年施行）

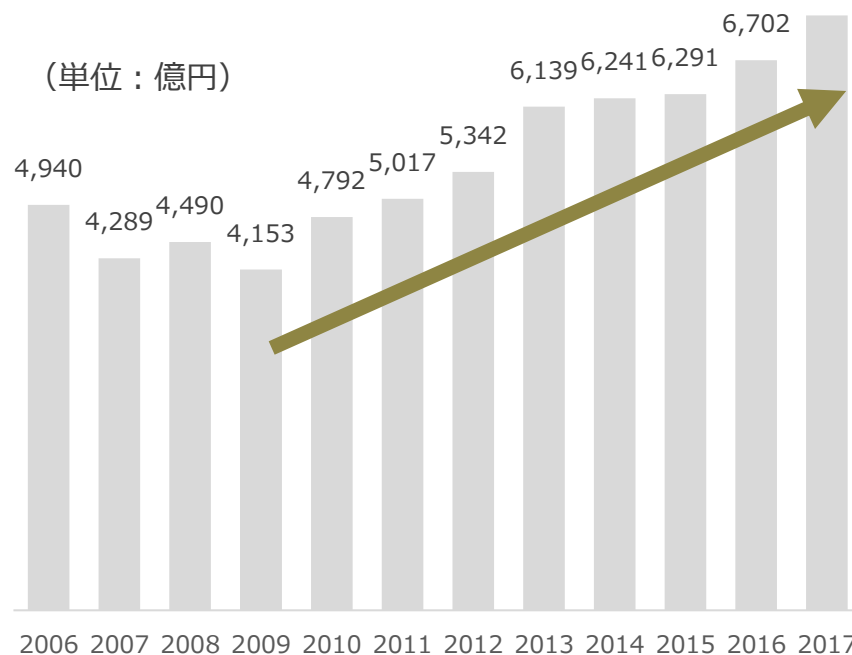
随所に木材を利用する新国立競技場



出典：JAPAN SPORT COUNCIL

非住宅木造市場規模の推移（金額ベース）

非住宅木造市場は約7,200億円 **7,251**



出典：国土交通省 建築着工統計

木構造デザイン設立の背景 非住宅木造に関する課題

500m²以上の木造化が進まないその理由とは...

課題①：木造の構造計算者が不在

建築基準法において、
500m²以下の木造は構造設計が不要
500m²超 の木造は構造設計が必要

日本の建築基準法では木造住宅は構造計算が義務化されていない。

建築基準法 第20条 4号特例

確認申請に構造計算が必要な建物

構造の種別	規模（階数または延べ床面積）
木造	① 階数が3以上の建築物
	② 延べ床が500m ² を超える建築物
	③ 高さが13mを超える建築物
	④ 軒の高さが9mを超える建築物

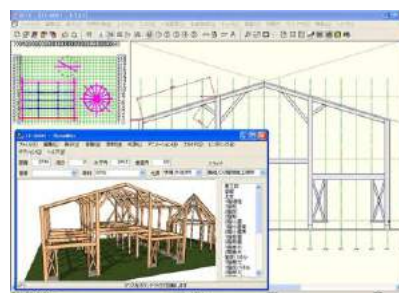
出所：新日本法規出版「確認申請MEMO」

課題②：製造CAD入力者が不足

工場生産プレカット率90%



意匠設計／工務店

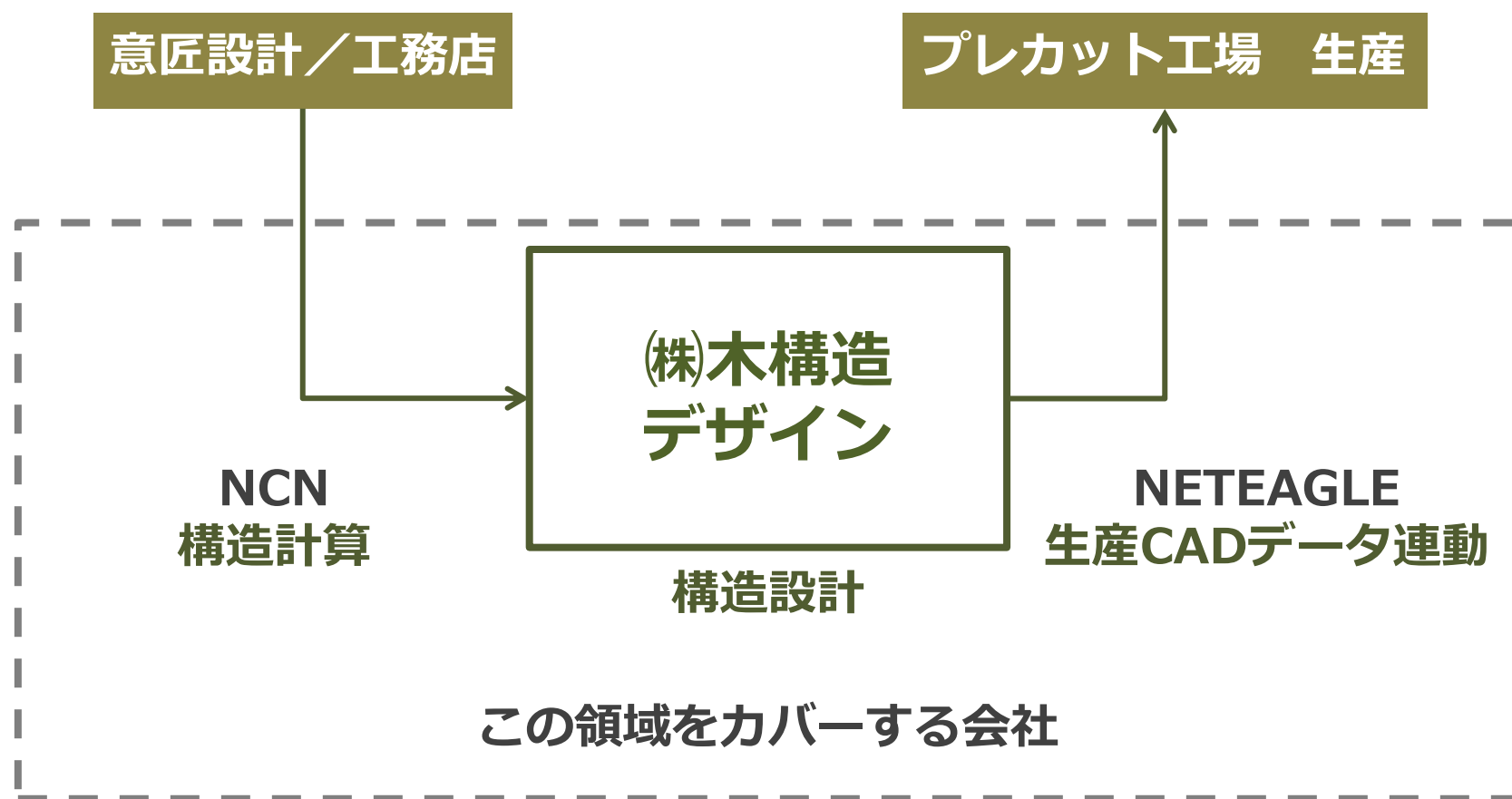


プレカット工場 生産

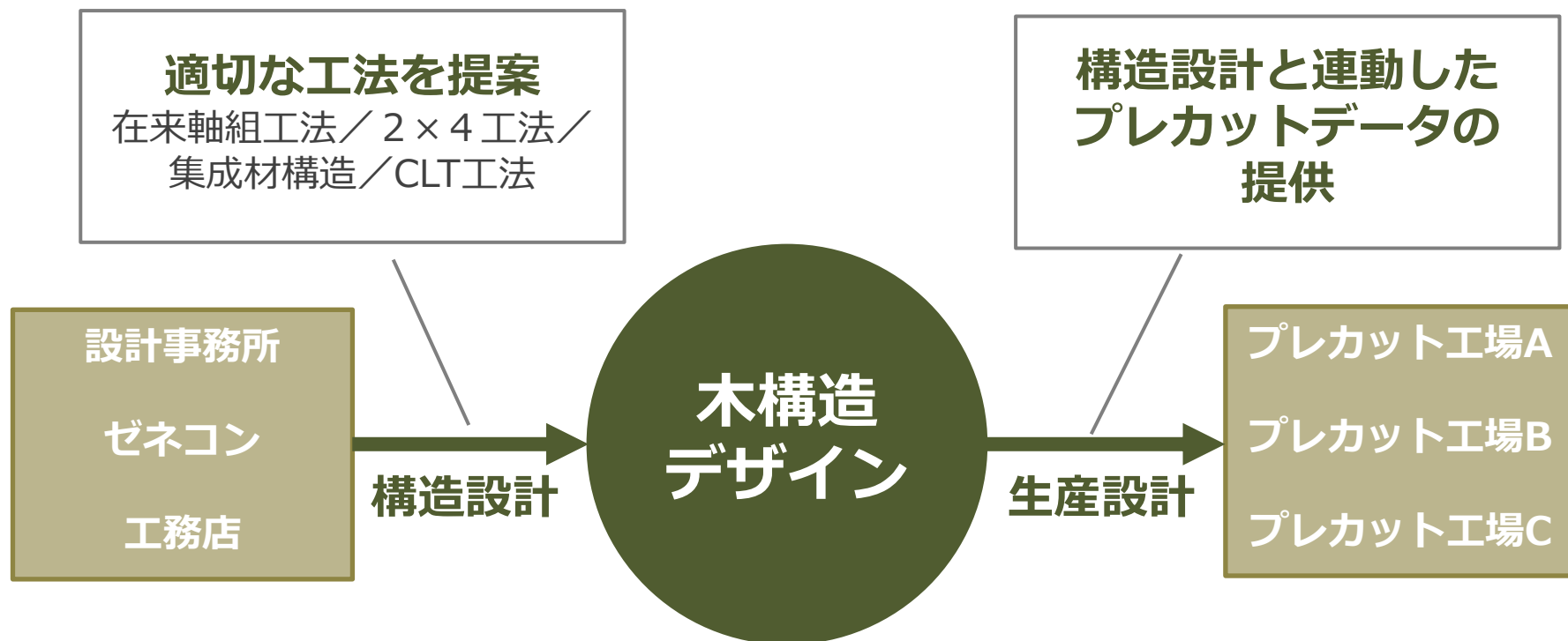


木構造デザイン設立の背景 木造建築物普及のための解決すべき課題

エヌ・シー・エヌは、24,000棟以上の構造計算実績がある。
ネットイーグル社は、60%以上の木造CADのマーケットシェアがある。



すべての中大規模木造建築物に
オンリーワンのワンストップサービスを
全国のプレカット工場に構造計算とCAD図を提供する



① 住宅分野

- 登録施工店の増加に向けた施策
- 「重量木骨の家」のブランディング強化

② 大規模木造建築（非住宅）分野

- SE構法以外の非住宅木造建築の構造計算への取り組み

③ 新分野への投資活動

- 2020年3月期の投資実績

YADOKARI(株)との資本業務提携（2019年12月）



世界中の新たな暮らしの調査研究・メディア運営、小屋・可動産活用による遊休地の企画・開発、まちづくり支援を手掛けるYADOKARI(株)と資本業務提携。

「住」の視点からこれからの豊かさを考え、新たなライフスタイルを提案していく。



YADOKARI 会社概要

会社名	YADOKARI株式会社
設立年月日	2013年11月1日
代表者	共同代表取締役 さわだいつせい / ウエスギセイタ
所在地	神奈川県横浜市中区日ノ出町2-166 Tinys Yokohama Hinodecho
事業内容	各種メディア・プロモーション企画制作 暮らしの調査研究 遊休不動産・可動産活用プロジェクト など

フォレストリビング／MUJI HOUSE「陽の家」

千葉県いすみ市にオープンしたグランピング施設「いすみフォレストリビング」にSE構法によるアウトドアデッキを提供し、地方創生に貢献。
施設内にMUJI HOUSEの新商品「陽の家」のモデルハウスを併設。

フォレストリビング



MUJI HOUSE「陽の家」



SDGsで定められた17のゴールの中から、事業を通じて以下のゴール達成に取り組んでいく。

テーマ	ゴール		具体的な取り組み
① 木造建築の耐震化率の上昇	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	• 木造耐震設計事業の推進 • 耐震住宅100%運動
② 木造化率の上昇	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさも守ろう	• 木構造デザイン設立 • CLTの活用
③ 省エネ住宅の普及	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	11 住み続けられるまちづくりを	• 省エネ実態調査
④ 首都圏集中から地方の活性化	11 住み続けられるまちづくりを		• YADOKARIとの資本業務提携 • フォレストリビング

5. 連結業績予想の発表について

建築関連業界における、コロナウイルスによる景気減退の効果（買い控えなど）を推測するに至っておらず、正確な予測を発表することを控えさせていただいております。

緊急事態宣言解除後、速やかに決算予測を作成し、第1四半期決算短信発表時の8月14日までに発表する予定です。

Stay Home at 耐震住宅

日本の
家を
耐震に
100%

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

（本資料中の画像について）

本資料中の画像には、実物の写真のほか完成イメージ図が使用されています。